

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	1-(7)-イ	歩いて暮らせる環境づくりの推進			
施策	②住民参加のまちづくりの推進				
(施策の小項目)	○景観計画・地区計画策定の促進				
主な取組	住民参加型都市計画マスター・プラン(MP)策定事業	実施計画記載頁	73		
対応する主な課題	○都市の質の向上を図り、住民にとってより身近で分かりやすいまちづくりを進めるため、住民の関心を高める必要がある。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容	市町村の都市計画マスター・プラン等の策定に向けた、地域の現状と課題に対する調査、住民意見の聴取、合意形成の活動等の取り組みを支援する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29~	実施主体
	計画準備	方策検討	方策決定	2回 県・市町村 調整会議 開催数		→	県
	住民参加促進の方策検討 (県、関係市町村、有識者等)			21市町村における住民 参加型MP策定の実施			
担当部課	土木建築部 都市計画・モノレール課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況 (単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
—	—	—	県内各市町村との意見交換や県外の実情などを収集から、問題点や課題等を抽出した。	—
活動指標名			計画値	実績値
住民参加促進の方策検討			—	—
推進状況	平成25年度取組の効果			
順調	県内各市町村との意見交換を実施し、問題点や課題等を抽出した。			

(2) 今年度の活動計画 (単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
—	—	県内各市町村の取組における問題点や課題等を整理し、方策について検討する。	—

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

- ・現状把握のため市町村都市計画担当との意見交換を実施した。
- ・これまでの住民意見の抽出及び反映方法を確認した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
住民参加による地区計画策定数	42地区 (23年度)	52地区 (25年度)	増加	10地区	—
参考データ	沖縄県の現状・推移				全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	H25年度は、浦添市など2市町村が地区計画を策定したため、地区計画策定数は52地区となった。 今後はこれまでの都市計画マスターplan策定や地区計画策定等における取組状況を踏まえ、引き続き方策を検討する予定である。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・これまでの都市計画は、住民等が行政の提案に対して受け身の姿勢で意見を述べるだけであった。
- ・住民等がより主体的かつ積極的に都市計画への参画を可能とするために、各市町村におけるまちづくりに関する情報を収集するとともに、まちづくり活動への支援、住民からの意見の聴取など、きめ細かな対応が求められている。
- ・市町村との意見交換によれば、多くの住民は都市計画への関心度が低い。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

- ・市町村都市計画担当との意見交換により、現状を更に把握する必要がある。
- ・これまでの市町村都市計画マスターplan策定時の地域住民意見の反映状況を確認する必要がある。
- ・都市計画に対する住民の関心度を向上させる必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・現状把握のため市町村都市計画担当との意見交換を実施する。
- ・これまでの住民意見の抽出及び反映方法を検証する。
- ・県外の事例収集を実施する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	1-(7)-イ	歩いて暮らせる環境づくりの推進			
施策	②住民参加のまちづくりの推進				
(施策の小項目)	○景観計画・地区計画策定の促進				
主な取組	沖縄らしい風景づくり推進事業	実施計画 記載頁	73		
対応する 主な課題	○都市の質の向上を図り、住民にとってより身近で分かりやすいまちづくりを進めるため、住民の関心を高める必要がある。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容	市町村と地域が風景・まちなみ景観の方向性を共有する場の設定やそのプロセスなど、地域資源を活用した景観計画や行動計画等詳細計画の策定を促進する。						
年度別計画	24 9市町村 景観計画 (累計)	25	26	27	28 30市町村	29~	実施主体 → 県 市町村
	景観計画・景観向上行動計画の策定支援						
	3地区 景観地区 (累計)				11地区		
	景観地区指定の支援						
担当部課	土木建築部 都市計画・モノレール課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
景観形成推進事業	12,830	12,568	市町村の景観計画策定に向けて法に基づく手続きや良好な地域景観の形成に係る助言等を行った。	県単等
活動指標名		計画値	実績値	
景観計画		15市町村	17市町村	
景観地区		5地区	3地区	
平成25年度取組の効果				
順調	平成19年度では計画策定市町村が1団体だったが、25年度末で17団体まで増え、順調に進んでいる。また、景観地区指定に向け、11市町村21地区で地区指定に必要な地域の合意形成に向けて住民の景観に対する啓発等に取り組んでおり、住民の景観に対する意識が向上している状況である。いる。各地域で景観計画が策定されることにより、地域に適した景観施策が実施される。また、景観地区が指定されることにより、統一された良好な景観が形成される。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
景観形成推進事業	16,562	市町村の景観計画・景観向上行動計画の策定及び景観地区の指定に関する法に基づく手続きや良好な地域景観の形成に係る助言等を行う。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

平成25年度は、市町村を対象とした勉強会及び研修会を開催し、市町村景観行政担当者の景観知識の取得及び連携強化に取り組むことにより、円滑な事業進捗を図った。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
住民参加による地区計画策定数	42地区 (23年度)	52地区 (25年度)	増加	8地区	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
景観計画策定市町村数	9市町村 (23年)	10市町村 (24年)	17市町村 (25年)	↗	—
状況説明	現在、成果指標の達成に向け事業進捗しており、目標は達成出来る見込みである。 (参考)景観計画策定にあたっては地域の風景まちづくりに関する説明会を開催することで、住民のまちづくりに関する意識が向上し、住民参加による地区計画策定数の増加に寄与するものと考えられる。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

・景観地区の指定に当たっては、地域住民の合意形成が必要なため、合意形成を行う市町村への的確な助言・支援を行えるよう、市町村と密に連携を取りながら実施する必要がある。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

・順調に進捗しているが、更なる向上に向け、市町村との連携体制の強化及び市町村職員の景観に対する知識習得を図ることが必要である。

4 取組の改善案(Action)

・市町村を対象とした勉強会や研修などを年6回程度開催し、市町村との連携体制の強化及び市町村職員の景観に対する知識習得を図ることにより、市町村の景観計画策定支援に取り組む。